

問1 1940年に政党を解散させ、国民を戦争協力へと組織的に動員するために結成された機関を何という？

1. 大政翼賛会 2. 立憲民政党 3. 立憲政友会 4. 社会大衆党

問2 日本が総力戦体制へ移行するために、政府が議会を通さずに人や物を統制できるように制定した法律を何という？

1. 軍部大臣現役武官制 2. 地租改正条例 3. 国家総動員法 4. 治安維持法

問3 1940年、日中戦争の長期化に伴い、既存の政党を解散して国民を戦争に協力させるために作られた組織を何という？

1. 立憲政友会 2. 産業報国会 3. 立憲民政党 4. 大政翼賛会

問4 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？

1. ブロック経済政策 2. ニューディール政策 3. 傾斜生産方式 4. 統制経済政策

問5 世界恐慌後のアメリカで、フランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する政策を何という？

1. ニューディール政策 2. 経済安定九原則 3. 五か年計画 4. ドッジ・ライン

問6 1931年に柳条湖事件をきっかけとして始まり、日本軍が中国東北部を占領した出来事を何という？

1. 日中戦争 2. 日露戦争 3. 満州事変 4. 太平洋戦争

問7 昭和初期、日本の主要な輸出品で、世界恐慌の影響を受けて価格が暴落したものを何といいますか？

1. 石炭 2. 生糸 3. 綿糸 4. 茶

問8 戦時中、国家が経済活動を厳しく制限し、物資の生産や流通をコントロールした経済の仕組みを何という？

1. 自由主義経済 2. 市場経済 3. 計画経済 4. 統制経済

問9 アメリカのニューディール政策の一環として、ダム建設などを通じて雇用の創出と電力供給を行った機関を何という？

1. テネシー川流域開発公社 2. 農業調整法 3. 社会保障法 4. 全国産業復興法

問10 ヒトラーが政権掌握後にその効力を停止させ、議会制民主主義を破壊する根拠となった、ドイツの憲法を何という？

1. 明治憲法 2. 日本国憲法 3. ワイマル憲法 4. 大日本帝国憲法

問11 国家の予算のうち、軍隊の維持や兵器の購入など、軍事目的で使われる費用のことを何といいますか？

1. 公債費 2. 軍事費 3. 社会保障費 4. 教育費

問12 1931年に発生し、日本の国際的な孤立が深まるきっかけとなった事件を何という？

1. 上海事変 2. 日中戦争 3. 盧溝橋事件 4. 満州事変

問13 海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治が終わりを告げるきっかけとなった事件は何年におこった？

1. 1936年 2. 1931年 3. 1932年 4. 1937年

問14 第二次世界大戦において、日本やドイツなどの枢軸国と対立した勢力を何という？

1. 連合国 2. 国際連合 3. 国際連盟 4. 枢軸国

問15 1930年、主力艦に続いて補助艦の保有量まで制限することを決めた条約を何という？

1. ワシントン海軍軍縮条約 2. ロンドン海軍軍縮条約 3. 軍縮会議 4. ジュネーブ軍縮会議

問16 1929年のアメリカでの株価暴落をきっかけに世界規模で広がった深刻な不況を何という？

1. 石油危機 2. 昭和恐慌 3. バブル崩壊 4. 世界恐慌

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大政翼賛会	「挙国一致」体制を掲げ、当時のすべての政党を解散させて組織されました。町内会や隣組などの住民組織を通じて、国民の生活や思想を戦争遂行のために統制する役割を担いました。
問2	答え 3 国家総動員法	1938年に制定されたこの法律により、政府は国民の労働を制限し、物資の配分を管理できるようになりました。これにより、労働者の動員や企業への生産命令が可能となり、日本はまさに「総力戦」を戦う準備を整えました。
問3	答え 4 大政翼賛会	近衛文麿首相の呼びかけにより、すべての政党が解散して大政翼賛会が結成されました。これにより「挙国一致」の体制が作られ、国民は戦争遂行のために動員されることとなりました。
問4	答え 2 ニューディール政策	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。
問5	答え 1 ニューディール政策	大統領に就任したフランクリン・ルーズベルトは、「ニューディール（新規まき直し）」と名付けた政策を打ち出しました。これは、政府が大規模な公共事業を行い雇用を創出したり、農業や金融の規制を強化したりして経済をコントロールするものでした。これにより、不況からの脱出が図られました。
問6	答え 3 満州事変	1931年の柳条湖事件から始まった満州事変は、関東軍による無断の進軍でした。政府が抑制しようとしても軍の暴走は止まらず、満州全域が日本軍によって制圧されました。翌年には清朝の最後の皇帝である溥儀を元首に立て、「満州国」が建国されました。
問7	答え 2 生糸	1929年の世界恐慌が発生すると、最大の貿易相手国であったアメリカの景気が急速に悪化しました。その結果、贅沢品であった絹製品の売れ行きが止まり、日本の主要輸出品である生糸の価格が記録的な暴落を見せました。
問8	答え 4 統制経済	政府は配給制度を導入し、生活必需品を自由に売買することを禁止しました。食料や衣類などは配給制によって量を割り当てられ、企業や産業も軍の要求に応じた生産を強いられました。これが「統制経済」です。
問9	答え 1 テネシー川流域開発公社	「テネシー川流域開発公社」は、政府が設置した公的機関です。大規模なダム建設によって洪水防止と電力供給を行い、周辺地域の産業発展を促しました。この事業は、多くの失業者を雇用する場所となり、景気回復を目指すニューディール政策の象徴的存在となりました。
問10	答え 3 ワイマール憲法	「ワイマール憲法」は、国民主権や労働者の権利を保障する、当時としては非常に民主的な憲法でした。しかし、ヒトラーは政権を握ると、この憲法が保障する人権や民主的手続きを次々と停止させました。結果として、憲法を空文化させることで一党独裁体制を強固にしました。
問11	答え 2 軍事費	当時の政府は、中国での勢力拡大や国際的な孤立に対応するため、軍事費を大幅に増やしました。予算の多くが戦争のための兵器や人員に充てられたため、国民生活は圧迫され、必要な物資が不足するなど苦しい状況が生まれました。
問12	答え 4 満州事変	1931年9月、満州（中国東北地方）の南満州鉄道が爆破されたことをきっかけに、日本の関東軍が中国軍を攻撃し、武力で満州全域を占領した事件です。この軍の独断的な行動は、政府のコントロールを離れたものでした。
問13	答え 3 1932年	1932年5月15日、海軍の青年将校らが当時の首相であった犬養毅を官邸で襲撃・暗殺しました。この事件により、政党政治は事実上の終わりを迎えました。
問14	答え 1 連合国	当初はイギリスやフランスが中心でしたが、後にソ連やアメリカなども加わりました。これらの国々は「連合国」と総称され、日本やドイツ、イタリアといった枢軸国との世界的な規模の戦闘を繰り広げました。
問15	答え 2 ロンドン海軍軍縮条約	1930年にロンドンで調印されたこの条約は、主力艦だけでなく潜水艦や巡洋艦などの「補助艦」まで保有制限の対象としました。当時の濱口雄幸内閣が調印を強行しましたが、軍部の強い反発を招きました。
問16	答え 4 世界恐慌	1929年に始まったこの不況は、銀行の倒産や工場の閉鎖を招き、失業者が世界中で溢れました。各国は自国の産業を守るためにブロック経済圏を形成しましたが、これがかえって国際的な経済の分断を招きました。